



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	9,861	5.3	674	△15.5	719	△5.2	422	△2.1
23年12月期第3四半期	9,367	11.9	798	8.8	758	1.6	431	△5.3

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 453百万円 ( 60.9%) 23年12月期第3四半期 282百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	80.61	79.72
23年12月期第3四半期	82.96	81.64

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり指標は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	6,791	5,354	78.2
23年12月期	6,326	5,040	79.0

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 5,314百万円 23年12月期 4,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
24年12月期	—	25.00	—		
24年12月期(予想)				15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	7.7	1,230	14.0	1,230	17.6	780	37.2	148.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社 (社名) 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年12月期3Q	5,257,000株	23年12月期	5,232,000株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	360株	23年12月期	360株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年12月期3Q	5,243,440株	23年12月期3Q	5,203,408株

(注) 当社は平成24年7月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数は前事業年度の期首に株式分割等が行われたと仮定して数値を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間において普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」並びに当期連結業績予想における「1株当たり当期純利益」を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初来、景気は総じて緩やかな回復傾向にあるとされてきましたが、足元にかけてしだいにこれらの動きが緩慢になり、回復の動きに足踏みが見られる状況になってまいりました。

また、当社グループ業績に重要な影響を与えるわが国輸出におきましても、中国、アジア向けは減速傾向となり、好調であった米国向けも勢いを失いつつあるなど、総じて弱含みで推移しております。

このような状況の下、当社グループは、進行中の中期経営計画の方針に基づき、国際総合フレイトフォワードナーをめざし日々努力を積み重ねております。

売上高におきましては、輸出混載貨物において、前年同四半期比8.9%減少しましたが、輸出フルコンテナ貨物においては前年同四半期より8.6%増加し、フォワーディング貨物、航空貨物など新規分野の売上も大きく伸張いたしました。また、今中期経営計画の重点課題である輸入売上割合の増大及び首都圏売上の拡大についても着実に進捗しております。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は9,861百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は674百万円（同15.5%減）、経常利益は719百万円（同5.2%減）、四半期純利益は422百万円（同2.1%減）と、売上高は増加しましたが、利益においては、販管費の増加等によりいずれも減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (日 本)

日本における国際貨物輸送事業は、当社及びグループ会社2社の計3社であり、混載貨物輸出を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の混載貨物は減少しましたが、営業重点施策のフルコンテナ貨物や輸入貨物の増量、ユーシーアイエアフレイトジャパン社の参入等による航空貨物の増加により、輸出は前年同四半期比2.5%増、輸入においては同22.5%増となりました。この結果、売上高は、7,206百万円と前年同四半期と比べ380百万円（5.6%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は468百万円と前年同四半期と比べ105百万円減少（18.4%減）となりました。

#### (海 外)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間末においてアジア地域に7社、米国に2社の現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。

海外における売上高は、タイ、中国、米国Cargo One Inc.、インド、インドネシアの各現地法人の売上高が現地通貨ベースで前年同四半期比10%以上増加しましたが、利益においては為替の影響等もあり小幅な寄与にとどまりました。この結果、売上高は、2,655百万円と前年同四半期と比べ113百万円（4.5%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は249百万円と前年同四半期と比べ9百万円減少（3.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,791百万円（前連結会計年度末比465百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、売掛金の増加等による流動資産の増加106百万円、無形固定資産の増加225百万円並びに投資その他の資産の増加120百万円によるものであります。

負債は1,437百万円（同152百万円増加）となりました。これは主に、買掛金の増加104百万円等によるものであります。

また、純資産は5,354百万円（同313百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加278百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表しました通期連結業績予想につきましては現在のところ変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社（新規） 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン  
異動日 平成24年4月1日

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第3四半期連結会計期間において普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

#### ① 当該会計方針の変更の内容

当社及び国内連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

#### ② 当該会計方針の変更を行った正当な理由

法人税法の改正

#### ③ 税金等調整前四半期純利益金額に対する影響額及びその他の重要な項目に対する影響額

従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

（会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,594,600	3,186,350
売掛金	557,181	823,609
有価証券	300,000	397,284
その他	123,850	274,023
貸倒引当金	△2,243	△1,677
流動資産合計	4,573,388	4,679,589
固定資産		
有形固定資産	612,159	625,140
無形固定資産		
のれん	355,088	594,070
その他	70,327	56,854
無形固定資産合計	425,416	650,924
投資その他の資産		
その他	772,849	894,782
貸倒引当金	△57,700	△58,873
投資その他の資産合計	715,149	835,909
固定資産合計	1,752,724	2,111,974
資産合計	6,326,113	6,791,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	620,260	725,241
短期借入金	67,914	34,780
1年内返済予定の長期借入金	19,349	18,326
未払法人税等	142,835	131,710
賞与引当金	1,485	73,613
その他	177,948	200,877
流動負債合計	1,029,793	1,184,548
固定負債		
長期借入金	41,845	28,686
退職給付引当金	88,355	99,311
その他	125,350	124,979
固定負債合計	255,551	252,977
負債合計	1,285,344	1,437,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,584	227,147
資本剰余金	212,584	217,147
利益剰余金	4,945,020	5,223,647
自己株式	△314	△314
株主資本合計	5,379,875	5,667,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,892	△8,020
為替換算調整勘定	△373,569	△345,344
その他の包括利益累計額合計	△381,462	△353,365
少数株主持分	42,355	39,774
純資産合計	5,040,768	5,354,037
負債純資産合計	6,326,113	6,791,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,367,891	9,861,538
売上原価	6,399,229	6,813,119
売上総利益	2,968,661	3,048,419
販売費及び一般管理費	2,170,208	2,373,568
営業利益	798,453	674,850
営業外収益		
受取利息	21,750	19,604
為替差益	—	854
不動産賃貸料	20,480	18,058
過年度消費税等	—	11,889
その他	5,605	13,514
営業外収益合計	47,836	63,922
営業外費用		
支払利息	12,152	7,806
不動産賃貸費用	4,344	3,737
支払手数料	56,825	6,729
為替差損	8,394	—
その他	6,140	1,134
営業外費用合計	87,857	19,408
経常利益	758,431	719,364
特別利益		
固定資産売却益	—	1,210
特別利益合計	—	1,210
特別損失		
固定資産除売却損	1,444	28
投資有価証券評価損	49,358	1,000
施設利用会員権売却損	—	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,777	—
特別損失合計	63,581	1,170
税金等調整前四半期純利益	694,850	719,403
法人税、住民税及び事業税	289,329	320,324
法人税等調整額	△29,695	△28,597
法人税等合計	259,634	291,727
少数株主損益調整前四半期純利益	435,216	427,676
少数株主利益	3,533	4,991
四半期純利益	431,682	422,685



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,216	427,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,655	△127
為替換算調整勘定	△159,870	26,162
その他の包括利益合計	△153,215	26,034
四半期包括利益	282,001	453,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,038	450,782
少数株主に係る四半期包括利益	△2,037	2,928

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,825,967	2,541,923	9,367,891	—	9,367,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,154	306,127	454,282	△454,282	—
計	6,974,121	2,848,051	9,822,173	△454,282	9,367,891
セグメント利益	574,656	258,680	833,336	△34,883	798,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,883千円には、のれん償却額△34,987千円及びその他調整額104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,206,059	2,655,479	9,861,538	—	9,861,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,024	325,576	480,600	△480,600	—
計	7,361,083	2,981,055	10,342,139	△480,600	9,861,538
セグメント利益	468,975	249,479	718,455	△43,605	674,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,605千円には、のれん償却額△44,076千円及びその他調整額471千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外」セグメントにおいて、連結子会社NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては29,230千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成24年9月14日開催の取締役会において、当社連結子会社 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) Inc. (米国カリフォルニア州)を存続会社として、同じく当社連結子会社 Cargo One Inc. (米国ニューヨーク州)を吸収合併する件につき承認決議をしておりましたが、当第3四半期連結貸借対照表日後の平成24年10月1日付で以下のとおり当該吸収合併を実施いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

①結合企業

名称 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) Inc.

事業内容 国際貨物輸送事業

②被結合企業

名称 Cargo One Inc.

事業内容 国際貨物輸送事業

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) Inc. を存続会社、Cargo One Inc. を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) Inc.

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営体質を強化し、業務の効率的な運営を図ることを目的として、米国西海岸と同東海岸とをそれぞれ拠点とする2社を合併したものであります。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。